

災害時要援護者対策に関する区市町村調査結果の概要

2012年6月27日

日本共産党東京都議会議員団

災害時要援護者対策は、防災対策のなかでも重要課題の一つです。都は災害時要援護者対策を推進するために指針やマニュアルを区市町村に示し、全体計画の策定や援護者名簿、個別支援計画の策定などをよびかけています。

日本共産党都議団は、こうした取組の現状を把握するため、4月末から5月にかけて全区市町村にアンケート調査を実施し、全区市町村から回答が寄せられました。調査結果の概要は以下の通りです。

1、「避難支援プラン全体計画」の策定状況

国は、2009年度を目途に全体計画の策定をよびかけていますが、「災害時要援護者への支援プラン(全体計画)」の策定が行われたのは、約半数の29区市町村にとどまっています。

全体計画の策定状況

	策定済み	策定中、策定を計画	策定の予定なし
区市町村数	29	31	2

2、災害時要援護者名簿の作成について

災害時要援護者の所在を把握し名簿を作成しているのは、23区では全区、市では約9割の24市で作成、町村では7町村にとどまり、6町村は作成していませんでした。

要援護者の対象としては、高齢者や身体障害者を共通してあげていますが、高齢者については要介護を要件としている自治体が25自治体でした。また、妊産婦(6自治体)や乳幼児(5自治体)を対象にしている自治体は一部にとどまりました。

また、「準じる」や「その他希望」「首長の認めるもの」も対象とし、出来るだけ広く対象となる工夫をしている区市町村もありました。

災害時要援護者名簿作成の課題や問題については、地域の支援対策の構築、名簿の処理や管理の困難、個人情報取り扱いなどの困難さがあげられました。

3、個別計画の策定状況

一人ひとりの要援護者にたいする個別の支援計画を策定しているのはモデル事業含めわずか11区市にすぎませんでした。

個別計画の策定状況

	策定している	策定していない	NA
区市町村数	11	50	1

策定にあたっての課題、問題点として、主に 支援者の確保が困難、 情報収集が困難、 民生委員の負担が大変などの意見が多く寄せられました。

4、災害時要援護者に対する支援者について

支援者が決まっている要援護者数について、回答した自治体はごく一部で、多くは不明との回答、ないし無回答でした。

支援者数の回答があったのは18自治体で、支援者がきまった要援護者数は10数人から2000人程度でした。一部の区市をのぞき、わずかしき支援者が決まってないことが浮き彫りになりました。

5、在宅の災害時要援護者を対象とした避難訓練の実施状況

在宅の災害時要援護者を対象とした避難訓練は、区、市では約半数の24区市、町村では約7割の9町村が未実施で、全体でも半数をこす33自治体で実施していませんでした。

避難訓練の実施状況

	実施	未実施	NA
区市町村数	28	33	1

6、災害時要援護者対策を進める上での課題や問題等

災害時要援護者対策を進める上での課題や問題については、 人材確保、支援体制の確保、 自治会などの強化、 要援護者の拡大、 個別支援計画策定の難しさなどの問題が挙げられました。

7、災害時要援護者対策での東京都への要望

災害時要援護者対策での東京都への要望については、 先進事例などの情報提供、 包括補助の継続など財政支援、 広域的な支援の強化、 自治会への支援などが共通してあげられました。

以上